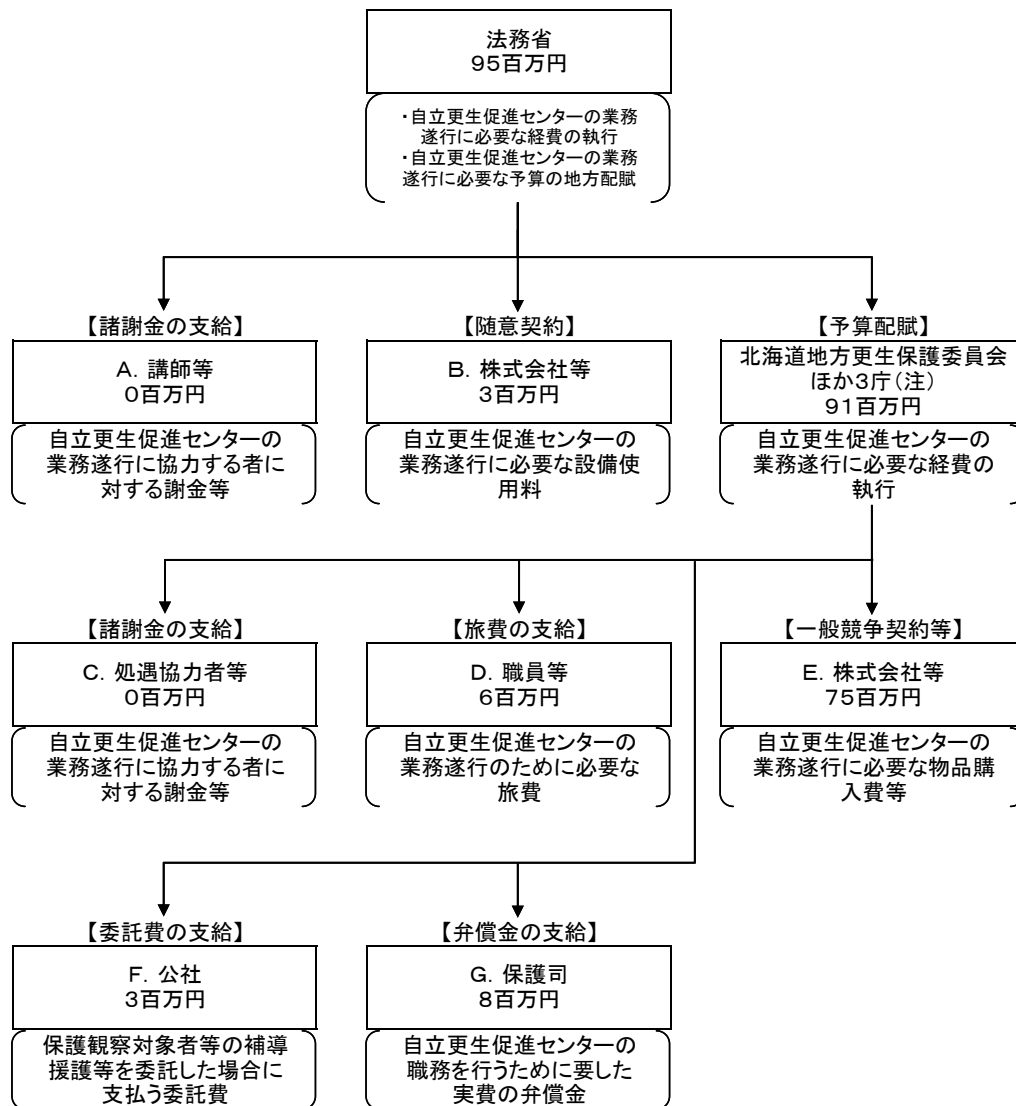


行政事業レビューシート						(法 務 省)	
予算事業名		自立更生促進センターの運営		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	観察課	田中 一哉	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 (別添参照)					
実施状況		特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。 平成21年度の収容実績(運営を開始している福岡県、北海道及び茨城県の3センターの収容延べ人員)は、2,892人である。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	38	112	260	193	169
		執行額	-	-	95		
		執行率	-	-	36.5%		
		総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、監査及び各種統計に基づく確認等により本事業の実施状況の把握に取り組んでいる。					
	見直しの余地	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達を進めるとともに、旅行パックを使用した出張の実施等に努めているところであり、同取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。					
予算・監視の効率化		一部改善 (物品調達については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。また、協議会の実施回数を見直すとともに、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

[illegible][illegible]

支 出	先 支 出 内 容	金額(百万円)
株式会社沼田開発公社	センターの協力者に対する謝金	0.1
財団法人健和会 大手町病院	センターの協力者に対する謝金	0.1
JA沼田厚生病院	センターの協力者に対する謝金	0.0
税務署	所得税納付	0.0
更生保護法人福岡弥生寮	センターの協力者に対する謝金	0.0
更生保護法人湧金寮	センターの協力者に対する謝金	0.0
更生保護法人筑豊宏済会	センターの協力者に対する謝金	0.0

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金 額 (百 万 円)
一般競争契約	株式会社フジタビジネスマシン	茨城就業支援センターの備品等	7
随意契約	日本電設工業株式会社	茨城就業支援センターの監視カメラ購入・設定工事	6
一般競争契約	富士産業株式会社	沼田町就業支援センター給食業務	6
一般競争契約	三菱電機サービス株式会社	北九州自立更生促進センター監視カメラ設備	3
一般競争契約	株式会社コスモホームセキュリティ	北九州自立更生促進センター警備業務	3
一般競争契約	株式会社フジモト福岡店	北九州自立更生促進センター日用消耗品購入	2
一般競争契約	株式会社ベスト電器	北九州自立更生促進センター電化製品等購入	2
一般競争契約	株式会社東和	茨城就業支援センター備品	2
一般競争契約	教和建設株式会社	沼田町就業支援センター除雪業務	2
一般競争契約	東央建設株式会社	茨城就業支援センター厨房等用品購入	2

[illegible]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.個人			E.株式会社フジタビジネスマシン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター担当保護観察官研修講師謝金	0.0	物品購入費	茨城就業支援センター初度備品費等	7
計		0	計		7
B.沼田町会計管理者			F.株式会社沼田開発公社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	沼田町就農支援実習農場設備使用料	3	委託費	補導援護費	3
計		3	計		3
C.株式会社沼田開発公社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター関連処遇協力謝金	0.1			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

自立更生促進センター構想の推進

●自立更生促進センター構想とは

この構想は、親族等適当な引受人がなく、かつ、民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等を対象とし、保護観察所による指導監督体制の下、一時的な宿泊場所を提供するとともに、濃密な指導監督と手厚い就労支援を行うことにより、これらの者の改善更生を助け、再犯を防止することを目的とするものです。このうち、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施するものは、「自立更生促進センター」と呼び、主として農業等の職業訓練を行うものを「就業支援センター」と呼んでいます。

●自立更生促進センター

「福島自立更生促進センター」（成人の仮釈放者男子20名の定員）は、平成20年7月、福島市に完成しました。また、「北九州自立更生促進センター」（成人の仮釈放者男子14名の定員）は、平成21年6月、北九州市に完成し、運営を開始しています。

●就業支援センター

「沼田町就業支援センター」は、少年院仮退院者等が、農業について学びながら自立を目指すための宿泊施設（男子12名の定員）で、平成19年10月、北海道沼田町において、運営を開始しました。入所者は沼田町が運営する実習農場において、訓練（約1年）を受けます。

「茨城就業支援センター」は、就農意欲のある成人の刑務所出所者等を対象とした宿泊施設（男子12名の定員）で、平成21年9月、茨城県ひたちなか市において、運営を開始しました。入所者は、厚生労働省から農業者への委託により、農業訓練（約6か月）を受けます。

